

平成16年3月期

中間決算短信（連結）

平成15年11月25日

上場会社名 三井トラスト・ホールディングス株式会社 上場取引所 東証・大証・名証 各第一部
 コード番号 8309 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsustrust-fg.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 古沢 熙一郎

問合せ先責任者 役職名 経営企画部 次長
 氏名 小俣 耕一 TEL (03)5232-8642

中間決算取締役会開催日 平成15年11月25日 特定取引勘定設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	243,222	5.8	48,008	35.8	22,447	45.1
14年9月中間期	258,249	-	35,349	-	40,880	-
15年3月期	497,252		24,727		96,710	

	1株当たり 中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	27	49	12	53
14年9月中間期	50	19	22	79
15年3月期	125	31	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 851百万円 14年9月中間期 109百万円 15年3月期 504百万円
 期中平均株式数（普通株式・連結） 15年9月中間期 816,611,647株 14年9月中間期 814,488,122株 15年3月期 813,860,941株
 会計処理の方法の変更 有
 経常収益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年9月中間期	12,305,079	330,992	2.7	123 01	[速報値] 9.33
14年9月中間期	12,470,011	424,167	3.4	9 90	10.23
15年3月期	12,478,021	251,626	2.0	228 26	7.50

(注) 期末発行済株式数（普通株式・連結） 15年9月中間期 823,144,858株 14年9月中間期 816,354,410株 15年3月期 814,434,118株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	370,615	10,034	3,808	447,552
14年9月中間期	665,535	55,509	6,820	522,901
15年3月期	354,029	27,230	37,389	832,071

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） -社（除外） -社

2. 平成16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	490,000	110,000	50,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 54円 33銭

本資料及び参考資料記載の業績予想に関しましては、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

「平成15年9月中間期の連結業績」の指標算式

$$1 \text{ 株当たり中間（当期）純利益} \cdots \frac{\text{中間（当期）純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期（当期）中平均普通株式数}^*}$$

潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益・・・

$$\frac{\text{中間（当期）純利益} + \text{中間（当期）純利益調整額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期（当期）中平均普通株式数}^* + \text{潜在株式数}}$$

株主資本比率・・・

$$\frac{\text{中間期（当期）末資本の部合計}}{\text{中間期（当期）末負債の部合計} + \text{中間期（当期）末少数株主持分} + \text{中間期（当期）末資本の部合計}}$$

1株当たり株主資本・・・

$$\frac{\text{中間期（当期）末株主資本} - \text{中間期（当期）末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期（当期）末発行済普通株式数}^*}$$

「平成16年3月期の連結業績予想」指標算式

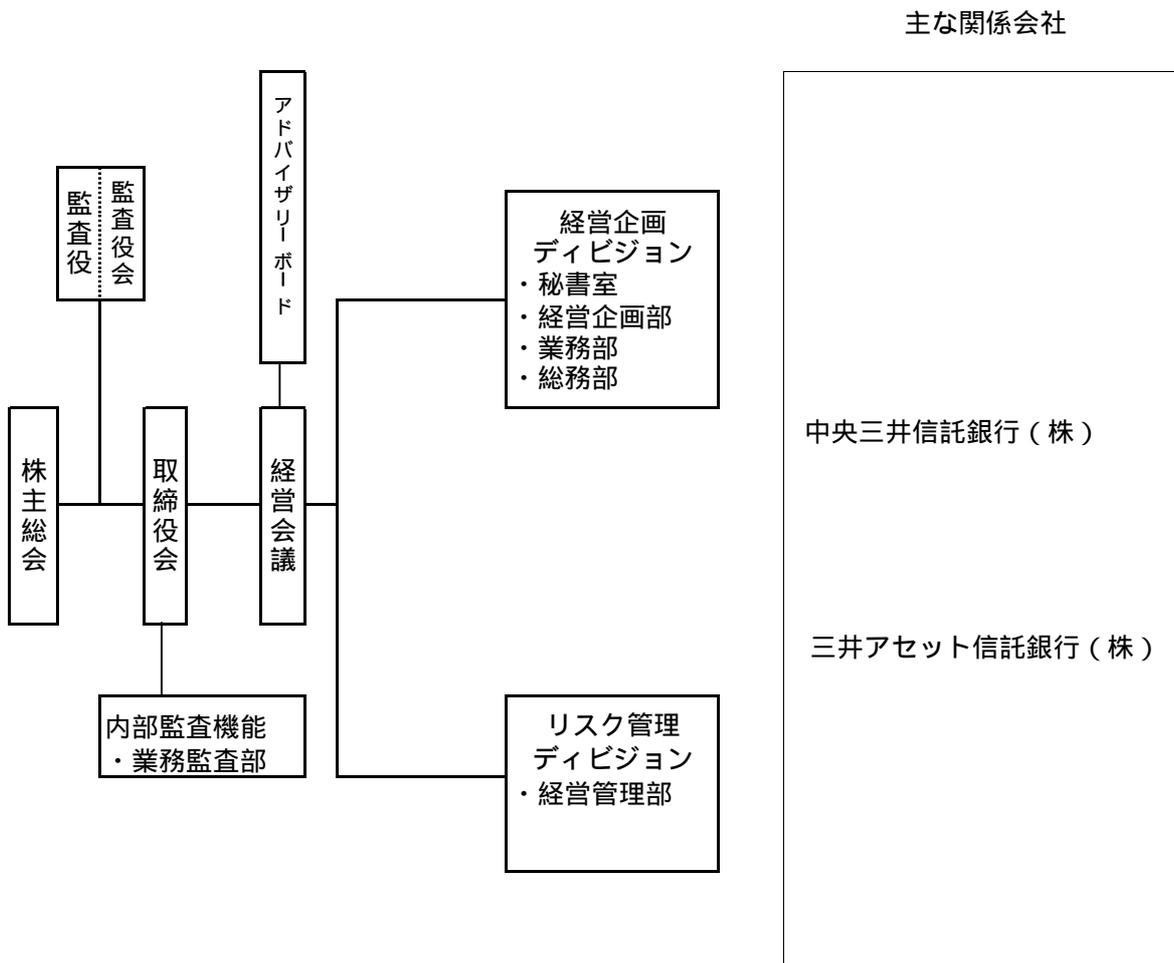
$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益（通期）} \cdots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{当中間期末発行済普通株式数}^*}$$

*：自己株式及び子会社の所有する親会社株式は除く

1. 企業集団の状況

当グループは、信託銀行業務を中心に証券業務、資産運用・管理業務、その他金融関連業務を行っております。

当社の経営体制、主な関係会社を図示すると以下のとおりとなります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは、以下の2点をグループ経営ビジョンとして掲げております。

ふたつの特色ある信託銀行を中心とする金融グループとして、専門性・ノウハウを高度化しお客さまへベストソリューションを提供する

信託銀行としての幅広いビジネス領域において、創造的な事業を推進することで株主価値の向上を図る

こうしたグループ経営ビジョンをふまえ、当グループは、透明性の高い効率的な経営を通じてお客さまのご期待にお応えし、広く社会に貢献する企業グループを目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当グループは、金融機関としての公共性に鑑み適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定した株主への利益還元を行うことを基本方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略

(A) 事業戦略

当グループは、「質とスピード双方を重視したお客さまのニーズへの対応」ならびに「営業基盤の安定・強化」をグループの共通姿勢とし、「商品・サービスの品質向上」と「業務効率の向上」をあわせて実現すべく、事業戦略を展開してまいります。

傘下銀行における事業戦略は以下のとおりです。

中央三井信託銀行

個人取引関連分野においては、資産形成・運用管理・承継などお客さまのライフサイクルのさまざまな局面での適切なコンサルテーションを通じ、資産運用商品・個人ローン・遺言関連業務・不動産業務などの多様で高品質な商品・サービスを一元的に提供してまいります。

また、事業会社取引関連分野においては、これまで信託銀行として培ってきた金融資産・不動産等の運用・管理に関する幅広いノウハウと専門性を結集した提案活動を推進し、お客さまの経営・財務戦略に資する商品・サービスを積極的に提供してまいります。

併せて、徹底したローコスト運営体制の構築も進めてまいります。

三井アセット信託銀行

年金信託業務・証券信託業務に特化した信託銀行として、受託資産の運用・管理についての高度なノウハウを、お客さまから寄せられるさまざまなご要望と最適に結合させ、他の追随を許さない最先端のサービスを提供してまいります。

また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社を活用し、スケールメリットの追求による一層の業務運営の効率化も進めております。

(B) 経営効率化

当グループでは、より効率的な業務運営体制の構築を目指して、業務運営方法を抜本的に見直す「業務改革プロジェクト」をグループ横断のプロジェクトとして推進しております。本プロジェクトを通じ、一層スリムで効率的なローコスト運営体制を早期に確立しつつ、人件費・物件費双方の削減を加速してまいります。

(C) 保有株式の圧縮ならびに不良債権の処理

当グループは、お客さまや市場の信認を高めるため、保有株式の圧縮と不良債権の処理に取り組んでおります。

保有株式については、株価変動リスクを早期に縮減すべく、日本銀行による株式買入れ等も活用しながら残高の圧縮を進めております。また、平成 15 年 9 月には保有株式の一部を現物出資のうえ、株式の運用・管理を目的とした子会社（CMTBエクイティインベストメンツ株式会社）を新たに設立いたしました。当子会社においては、ヘッジ手法を活用して株式を集中的・効率的に管理してまいります。

不良債権については、資産の健全性確保の観点から計画的な処理に努め、不良債権残高・不良債権比率を着実に減少させてまいります。

(4) 対処すべき課題

わが国の金融機関を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にありますが、今後とも当グループでは「収益力の強化」と「財務内容の改善」のふたつを経営の重点課題とし、総力を挙げてその実現に取り組んでまいります。

収益力の強化の観点からは、あらゆる業務分野において従来以上に踏み込んだ強力な施策を速やかに実行していくとともに、既存業務の枠にとらわれない新たなビジネスを通じた収益機会の追求を引き続き図ってまいります。同時に、スリムで効率的なローコスト運営体制の早期確立を図ってまいります。

また財務面においては、保有株式の圧縮を確実に進めていくとともに、不良債権についても引き続き「金融再生プログラム」を踏まえた着実な処理を推進してまいります。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

(A) 基本的な考え方

当グループは、経営の透明性・公正性の確保および業務運営の健全性・適切性の確保の観点から経営陣を含む役職員の権限・責任を明確化し、相互牽制体制の構築に努めております。

(B) 施策の実施状況

当グループにおいては、傘下銀行がそれぞれの業務執行を完結できる経営体制を有しており、当社はグループ経営戦略企画機能、リスク管理統括・内部管理統括等を担う「業務運営管理型持株会社」として傘下銀行の業務運営に関与しております。

当社では、取締役のうち専任取締役がグループ経営戦略企画およびリスク管理統括・内部監査統括を担当し、傘下銀行の取締役との牽制機能を確保しております。あわせて、専任監査役の配置により、傘下銀行監査役との間での相互牽制機能を確保する体制としております。なお、当社監査役のうち2名は社外監査役であります。

また、経営全般に亘るアドバイスを受けるため、社外の有識者により構成するアドバイザリーボード（正式名称：経営諮問委員会）を設置しております。

このような体制をとることにより、相互牽制機能や経営の透明性を確保するとともに、業務運営における迅速な意思決定や責任の明確化を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期の世界経済を顧みますと、米国では3月のイラク戦争終結後、景気は着実な回復を示しており、アジアについても中国等での景気拡大などにより総じて堅調な推移となりました。しかしながら、ユーロ圏においては昨年秋以降のユーロ高を原因とする輸出の減少などから、景気は弱含みの状態が続きました。一方、わが国においては、米国経済の回復等を受けた輸出の拡大に加え、企業収益の回復や資本ストック調整の進展等により設備投資が増加に転じるなど、景気に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、所得・雇用環境は依然として厳しく、個人消費はおおむね横這いでの推移となりました。また株式市況については、景気回復期待の高まりから、相場が4月以降上昇に向かい、日経平均株価は9月中旬に年初来高値を記録した後一万円台での動きとなりました。

このような経済・金融環境のもと、当グループは様々な分野において業務粗利益の拡大に向けた各種施策を実行するとともに、一層の経営効率化を図るべくリストラクチャリングについても推進してまいりました。また、保有株式の圧縮と不良債権の処理を着実に進めてまいりました。

当中間期の連結ベースの経営成績は、経常収益 2,432 億円、経常利益 480 億円、中間純利益 224 億円となりました。事業の種類別セグメントの業績は、信託銀行業については、経常収益 2,212 億円、経常利益 466 億円、リース業務、証券業務等の金融関連業その他については経常収益 403 億円、経常利益 98 億円となりました。

資産負債の状況につきましては、総資産は期中 1,729 億円減少して 12 兆 3,050 億円、そのうち貸出金は 467 億円減少して 7 兆 1,536 億円、有価証券は 844 億円増加して 3 兆 3,170 億円となりました。また預金は 3,722 億円増加して 8 兆 8,225 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが 3,706 億円の支出、有価証券の取得・売却や動産不動産の取得・売却等の投資活動によるものが 100 億円の支出、配当金の支払い等の財務活動によるものが 38 億円の支出となった結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は 4,475 億円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、9.33%（速報値）となりました。なお、当中間期末を含めた連結自己資本比率の推移は以下のとおりです。

（単位：％）

	14年3月期	15年3月期	15年9月期
連結自己資本比率	10.59	7.50	9.33

(2) 平成16年3月期の見通し

平成16年3月期の連結決算の見通しにつきましては、経常収益は 4,900 億円、経常利益は 1,100 億円、当期純利益は 500 億円を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

三井トラスト・ホールディングス株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 15 年 中間期末(A)	平成 14 年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成14年度末 (C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	485,749	594,484	108,734	890,985	405,235
買 現 先 勘 定	129,994	99,999	29,994	24,999	104,994
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	135,211	4,620	130,591	10,564	124,647
特 定 取 引 資 産	10,874	13,650	2,776	13,165	2,291
金 銭 の 信 託	70,897	73,480	2,582	70,921	24
有 価 証 券	3,317,069	3,328,888	11,818	3,232,584	84,485
貸 出 金	7,153,645	7,238,607	84,961	7,200,393	46,747
外 国 為 替	4,461	4,774	312	4,978	517
そ の 他 資 産	375,269	317,486	57,783	359,075	16,194
動 産 不 動 産	244,815	262,115	17,299	254,250	9,434
繰 延 税 金 資 産	323,661	432,858	109,197	347,169	23,508
支 払 承 諾 見 返	203,888	262,262	58,373	220,208	16,320
貸 倒 引 当 金	150,459	163,214	12,754	151,274	814
資 産 の 部 合 計	12,305,079	12,470,011	164,932	12,478,021	172,942
(負 債 の 部)					
預 金	8,822,505	8,051,301	771,204	8,450,294	372,211
譲 渡 性 預 金	206,700	248,700	42,000	221,960	15,260
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	311,392	161,400	149,992	300,000	11,392
売 現 先 勘 定	-	-	-	99,999	99,999
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	141,332	129,786	11,545	194,245	52,912
特 定 取 引 負 債 金	6,842	12,582	5,740	8,933	2,091
借 用 金	370,828	429,091	58,263	509,343	138,515
外 国 為 替	0	7	7	25	24
社 債	138,547	138,902	354	138,826	279
新 株 予 約 権 付 社 債	471	3,255	2,784	3,206	2,735
信 託 勘 定 借 借	1,548,069	2,416,348	868,279	1,864,795	316,726
そ の 他 負 債 金	117,007	107,395	9,612	105,390	11,617
賞 与 引 当 金	3,140	3,641	500	3,407	266
退 職 給 付 引 当 金	1,638	1,679	40	1,727	88
債 権 売 却 損 失 引 当 金	2,125	7,490	5,364	4,389	2,264
日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	22	-	22	-	22
繰 延 税 金 負 債	599	871	272	2,521	1,922
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-	3,089	3,089	-	-
支 払 承 諾	203,888	262,262	58,373	220,208	16,320
負 債 の 部 合 計	11,875,111	11,977,806	102,694	12,129,277	254,165
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	98,974	68,037	30,937	97,118	1,856
(資 本 の 部)					
資 本 金	261,459	260,067	1,392	260,092	1,367
資 本 剰 余 金	125,737	227,325	101,588	227,350	101,612
利 益 剰 余 金	45,940	41,008	4,931	85,676	131,617
土 地 再 評 価 差 額 金	14,283	4,740	19,024	3,028	11,255
株 式 等 評 価 差 額 金	86,668	107,549	20,880	145,337	58,668
為 替 換 算 調 整 勘 定	953	938	14	868	85
自 己 株 式	239	486	247	906	666
資 本 の 部 合 計	330,992	424,167	93,175	251,626	79,366
負債、少数株主持分及び資本の部合計	12,305,079	12,470,011	164,932	12,478,021	172,942

〔平成15年度中間連結貸借対照表注記〕

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.及び3.と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

- 連結される信託銀行子会社の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
動 産	3年～8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

その他の連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

- 自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
- 連結される信託銀行子会社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、14.に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を中間連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は1,191百万円増加、「その他負債」は1,191百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当中間連結会計期間からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は22,333百万円増加、「その他負債」は22,333百万円増加しております。

その他の連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

- 主要な国内の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び下記21.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元

本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は301,718百万円であります。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（57,093百万円）については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

12. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

13. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 連結される信託銀行子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用してはりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

その他の連結される子会社及び子法人等のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。

15. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

16. 2005年に愛知県において開催される「2005年日本国際博覧会」(愛知万博)への出展費用に関し、日本国際博覧会出展引当金を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であり、租税特別措置法第57条の2の準備金を含んでおります。

17. 動産不動産の減価償却累計額 208,164百万円

18. 動産不動産の圧縮記帳額 3,519百万円

19. 貸出金のうち、破綻先債権額は27,980百万円、延滞債権額は230,333百万円であります。但し、左記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である(株)整理回収機構への信託実施分は、74,877百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計

上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

20. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,097百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は319,257百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

22. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は579,669百万円であります。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である(株)整理回収機構への信託実施分は、74,877百万円であります。

なお、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は25,158百万円であります。

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	701,336百万円
貸出金	369,993百万円
その他資産	823百万円

担保資産に対応する債務

預金	5,347百万円
コールマネー	237,500百万円
債券貸借取引受入担保金	141,332百万円
借入金	14,445百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券476,521百万円、その他資産(手形交換保証金)18百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は16,812百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は154百万円であります。

25. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は3,339百万円、繰延ヘッジ利益の総額は118百万円であります。

26. 中央三井信託銀行株式会社が三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整(時点修正、地域格差及び個別格差の補正)を行って算出しております。

27. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金310,000百万円が含まれております。

28. 社債は、永久劣後特約付社債116,100百万円及び劣後特約付社債22,447百万円であります。

29. 新株予約権付社債は全額、劣後特約付転換社債であります。

30. 1株当たりの純資産額 123円1銭

31. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券が含まれております。以下35.まで同様であります。

売買目的有価証券（「特定取引資産」に計上されたもの）

中間連結貸借対照表計上額			131百万円		
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額			0		
満期保有目的の債券で時価のあるもの					
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
地方債	-	-	-	-	-
社債	12,499	12,507	8	10	2
その他	926	940	13	13	-
合計	13,426	13,448	21	23	2

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	762,686百万円	774,809百万円	12,123百万円	78,670百万円	66,547百万円
債券	2,072,038	1,978,644	93,393	3,911	97,304
国債	1,959,023	1,862,217	96,806	131	96,937
地方債	17,347	17,892	545	574	29
社債	95,667	98,535	2,867	3,205	337
その他	339,086	334,338	4,747	2,169	6,917
合計	3,173,811	3,087,793	86,018	84,752	170,770

なお、上記の評価差額から繰延税金負債120百万円を差し引いた額 86,138百万円のうち少数株主持分相当額15百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 1百万円を加算した額 86,156百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について189百万円の減損処理を行っております。

「時価が著しく下落した」と判断するため基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性がある場合を除き、減損処理を実施しております。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社であります。

32. 当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券はありません。

33. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
5,120,380百万円	60,554百万円	18,575百万円

34. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	106,145百万円
非上場外国証券	64,132
出資証券	18,273

35. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	192,964百万円	72,178百万円	1,500,528百万円	225,472百万円
国債	170,727	4,846	1,461,171	225,472
地方債	1,138	11,152	5,601	-
社債	21,098	56,180	33,755	-
その他	4,190	6,800	156,532	67,051
合計	197,155	78,979	1,657,061	292,523

36. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

中間連結貸借対照表計上額	62,446百万円
当中間連結会計期間中の損益に含まれた評価差額	45

その他の金銭の信託

取得原価	5,867百万円
中間連結貸借対照表計上額	8,450
評価差額	2,583
うち益	2,583
うち損	-

なお、上記の評価差額から繰延税金負債1,086百万円を差し引いた額1,497百万円のうち少数株主持分相当額1,192百万円を控除した額304百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

37. 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に681百万円含まれております。

現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券で当中間連結会計期間末に所有しているものは263,232百万円であります。これらは売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当中間連結会計期間末においては当該処分をせずにすべて所有しております。

38. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,346,972百万円、このうち契約残存期間が1年以内のものが1,322,798百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

39. 連結される信託銀行子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,604,871百万円、貸付信託2,235,094百万円であります。

中間連結損益計算書

三井トラスト・ホールディングス株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 15 年 中間期(A)	平成 14 年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成14年度 (要 約)
経 常 収 益	243,222	258,249	15,027	497,252
信 託 報 酬	36,937	50,362	13,425	100,627
資 金 運 用 収 益	72,016	84,570	12,554	163,066
(うち貸出金利息)	(55,778)	(60,975)	(5,196)	(119,652)
(うち有価証券利息配当金)	(15,678)	(22,798)	(7,120)	(41,874)
役 務 取 引 等 収 益	33,598	28,141	5,457	56,325
特 定 取 引 収 益	2,829	274	2,555	738
そ の 他 業 務 収 益	32,284	37,568	5,283	83,902
そ の 他 経 常 収 益	65,556	57,333	8,223	92,593
経 常 費 用	195,213	222,900	27,687	521,979
資 金 調 達 費 用	26,232	34,368	8,135	65,473
(うち預金利息)	(13,300)	(15,451)	(2,150)	(30,163)
役 務 取 引 等 費 用	3,332	1,754	1,578	5,419
特 定 取 引 費 用	112	-	112	3
そ の 他 業 務 費 用	9,100	600	8,499	6,164
営 業 経 費	69,948	80,033	10,085	159,520
そ の 他 経 常 費 用	86,486	106,142	19,656	285,397
経 常 利 益	48,008	35,349	12,659	24,727
特 別 利 益	11,250	2,409	8,840	9,399
特 別 損 失	8,570	9,349	778	24,345
税金等調整前中間(当期)純利益	50,688	28,409	22,279	39,673
法人税、住民税及び事業税	3,639	4,108	468	7,872
法人税等調整額	21,867	18,359	40,227	45,553
少数株主利益	2,734	1,780	954	3,611
中間(当期)純利益	22,447	40,880	18,432	96,710

[平成15年度中間連結損益計算書注記]

- 1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．1株当たり中間純利益金額 27円48銭
- 3．潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 12円52銭
- 4．特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 5．その他経常費用には、貸出金償却8,041百万円、貸倒引当金繰入額11,604百万円及び株式等償却1,094百万円を含んでおります。
- 6．特別利益には、東京都の外形標準にかかる事業税の還付金及び還付加算金の合計額8,887百万円を含んでおります。
- 7．特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額5,709百万円を含んでおります。

中間連結剰余金計算書

三井トラスト・ホールディングス株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成15年 中間期(A)	平成14年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成14年度
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	227,350	358,960	131,610	358,960
資本剰余金増加高	1,579	14	1,565	38
新株予約権の行使による 資本準備金増加高	1,367	14	1,353	38
自己株式処分差益	212	-	212	-
資本剰余金減少高	103,192	131,648	28,455	131,648
資本準備金取崩額	103,192	131,648	28,455	131,648
資本剰余金中間期末(期末)残高	125,737	227,325	101,588	227,350
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	85,676	124,455	38,779	124,455
利益剰余金増加高	136,895	172,831	35,935	142,809
中間純利益	22,447	40,880	18,432	-
資本準備金取崩額	103,192	131,648	28,455	131,648
土地再評価差額金取崩額	11,255	302	10,952	11,161
利益剰余金減少高	5,278	7,366	2,088	104,030
当期純損失	-	-	-	96,710
配当金	5,278	7,294	2,016	7,294
自己株式処分差損	-	71	71	24
利益剰余金中間期末(期末)残高	45,940	41,008	4,931	85,676

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

三井トラスト・ホールディングス株式会社
(単位：百万円)

	平成 15 年 中間期	平成 14 年 中間期	比 較 (A - B)	平成14年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	50,688	28,409	22,279	39,673
減価償却費	24,337	24,357	19	56,020
持分法による投資損益()	851	109	741	504
貸倒引当金の増加額	814	12,682	11,868	23,943
投資損失引当金の増加額	-	0	0	0
債権売却損失引当金の増加額	2,264	322	2,586	2,777
賞与引当金の増加額	266	439	172	672
退職給付引当金の増加額	88	35,631	35,720	50,672
日本国際博覧会出展引当金の増加額	22	-	22	-
資金運用収益	72,016	84,570	12,554	163,066
資金調達費用	26,232	34,368	8,135	65,473
有価証券関係損益()	39,051	21,633	17,417	4,836
金銭の信託の運用損益()	951	877	73	1,274
為替差損益()	6,819	11,727	4,908	13,921
動産不動産処分損益()	1,809	1,338	471	854
特定取引資産の純増()減	2,291	1,464	3,755	979
特定取引負債の純増減()	2,091	6,807	8,899	3,158
貸出金の純増()減	46,747	177,469	130,722	214,733
預金の純増減()	372,211	571,413	199,202	970,406
譲渡性預金の純増減()	15,260	13,880	1,380	40,620
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	138,515	5,718	132,797	132,533
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	20,715	1,239	21,955	11,428
コールローン等の純増()減	104,994	94,900	10,094	19,899
債券貸借取引支払保証金の純増()減	124,647	1,350	125,997	4,594
コールマネー等の純増減()	88,607	425,100	336,492	186,500
債券貸借取引受入担保金の純増減()	52,912	117,575	64,662	53,117
外国為替(資産)の純増()減	517	81	436	123
外国為替(負債)の純増減()	24	19	4	2
信託勘定借の純増減()	316,726	668,943	352,216	1,220,496
資金運用による収入	80,319	92,816	12,497	175,274
資金調達による支出	23,954	37,661	13,706	67,874
その他	12,705	155,296	142,591	216,195
小計	362,331	655,798	293,467	341,991
法人税等の支払額	8,284	9,736	1,452	12,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,615	665,535	294,919	354,029
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	6,122,250	3,797,088	2,325,161	9,164,642
有価証券の売却による収入	5,004,660	2,983,606	2,021,054	7,161,408
有価証券の償還による収入	1,116,463	751,053	365,409	1,976,997
金銭の信託の増加による支出	701	5,277	4,575	4,216
金銭の信託の減少による収入	944	17,296	16,351	18,341
動産不動産の取得による支出	15,778	18,051	2,272	39,546
動産不動産の売却による収入	6,628	12,952	6,324	24,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,034	55,509	45,474	27,230
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約借入金の返済による支出	-	-	-	58,000
株式等の発行による収入	-	-	-	30,000
配当金支払額	5,278	7,294	2,016	7,294
少数株主への配当金支払額	2,915	673	2,242	1,769
自己株式の取得による支出	2,180	1,712	468	7,386
自己株式の売却による収入	6,566	2,860	3,706	7,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,808	6,820	3,011	37,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	34	95	11
現金及び現金同等物の増加額	384,519	727,829	343,310	418,660
現金及び現金同等物の期首残高	832,071	1,250,731	418,660	1,250,731
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	447,552	522,901	75,349	832,071

[平成15年度中間連結キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」（連結される信託銀行子会社は現金及び日本銀行への預け金）であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	485,749百万円
連結される信託銀行子会社の預け金（日本銀行への預け金を除く）	<u>38,197百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>447,552百万円</u>

(合 算) 信 託 財 産 残 高 表
(平成15年9月30日現在)

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき、信託業務を営む中央三井信託銀行株式会社及び三井アセット信託銀行株式会社の信託財産額を単純合算しております。

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	2,114,432	金 銭 信 託	14,373,208
有 価 証 券	4,099,115	年 金 信 託	5,605,575
信 託 受 益 権	22,272,703	財 産 形 成 給 付 信 託	18,731
受 託 有 価 証 券	379	貸 付 信 託	2,016,289
金 銭 債 権	533,420	投 資 信 託	4,143,093
動 産 不 動 産	1,540,013	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	1,455,683
地 上 権	776	有 価 証 券 の 信 託	888,968
土 地 の 賃 借 権	1,573	金 銭 債 権 の 信 託	735,807
そ の 他 債 権	32,980	動 産 の 信 託	496
銀 行 勘 定 貸	1,548,069	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	114,035
現 金 預 け 金	155,564	包 括 信 託	2,947,140
合 計	32,299,029	合 計	32,299,029

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額22,248,553百万円が含まれております。
 3. 共同信託他社管理財産 7,349,075 百万円
 4. 元本補てん契約のある信託の貸出金2,047,924百万円のうち破綻先債権額は9,947百万円、延滞債権額は24,561百万円、3ヵ月以上延滞債権額は597百万円、貸出条件緩和債権額は49,121百万円であります。また、これらの債権額の合計額は84,227百万円であります。
 但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である(株)整理回収機構への信託実施分は1,572百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)の内訳は次のとおりであります。(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

金 銭 信 託

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	603,630	元 本	1,604,871
有 価 証 券	2	債 権 償 却 準 備 金	15
そ の 他	1,001,868	そ の 他	614
計	1,605,501	計	1,605,501

貸 付 信 託

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	1,444,293	元 本	2,235,094
有 価 証 券	81,018	特 別 留 保 金	13,007
そ の 他	736,791	そ の 他	14,000
計	2,262,102	計	2,262,102

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 23社

主要な会社名

中央三井信託銀行株式会社
三井アセット信託銀行株式会社
MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited
MTH Preferred Capital 2 (Cayman) Limited
MTH Preferred Capital 3 (Cayman) Limited

なお、CMTB エクイティインベストメンツ株式会社は、設立により当中間連結会計期間から連結しております。

また、三信総合管理株式会社は、清算により除外しております。

(2) 非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 2社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
日本トラスティ情報システム株式会社

(2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

1月24日 3社
6月末日 5社
9月末日 15社

(2) 1月24日を中間決算日とする連結される子会社及び子法人等は、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	217,441	25,780	243,222	-	243,222
(2)セグメント間の内部経常収益	3,763	14,529	18,293	(18,293)	-
計	221,205	40,310	261,516	(18,293)	243,222
経常費用	174,603	30,472	205,075	(9,861)	195,213
経常利益	46,602	9,838	56,441	(8,432)	48,008

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	223,036	35,213	258,249	-	258,249
(2)セグメント間の内部経常収益	2,885	5,927	8,813	(8,813)	-
計	225,922	41,140	267,063	(8,813)	258,249
経常費用	202,233	29,255	231,488	(8,587)	222,900
経常利益	23,689	11,885	35,574	(225)	35,349

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	438,039	59,212	497,252	-	497,252
(2)セグメント間の内部経常収益	5,760	11,541	17,301	(17,301)	-
計	443,800	70,753	514,554	(17,301)	497,252
経常費用	478,815	60,072	538,887	(16,908)	521,979
経常利益	35,014	10,681	24,333	(393)	24,727

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しております。「金融関連業その他」は、信用保証、リース、クレジット・カード業務等であります。

3. 会計基準の変更

（前中間連結会計期間）

当中間連結会計期間から年金・証券部門等の信託業務費用のうち個別の信託契約に対応する費用をその発生した連結会計年度の費用として処理する方法から、信託報酬の属する連結会計年度の費用として処理する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「信託銀行業」について、経常費用は3,949百万円減少、経常利益は同額増加しております。

（前連結会計年度）

当連結会計年度から年金・証券部門等の信託業務費用のうち個別の信託契約に対応する費用をその発生した連結会計年度の費用として処理する方法から、信託報酬の属する連結会計年度の費用として処理する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「信託銀行業」について、経常費用は2,003百万円減少、経常利益は同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が 90% を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

(単位：百万円)

期 別	国際業務経常収益	連 結 経 常 収 益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	17,559	243,222	7.2%
前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	17,027	258,249	6.5%
前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	29,469	497,252	5.9%

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
 3. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益は除く。）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券の時価等

三井トラスト・ホールディングス株式会社

【当中間連結会計期間末】

(注) 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券が含まれております。

1. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			
		中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	
					うち益 うち損
国債		-	-	-	- -
地方債		-	-	-	- -
社債		12,499	12,507	8	10 2
その他		926	940	13	13 -
合計		13,426	13,448	21	23 2

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	
					うち益 うち損
株式		762,686	774,809	12,123	78,670 66,547
債券		2,072,038	1,978,644	93,393	3,911 97,304
国債		1,959,023	1,862,217	96,806	131 96,937
地方債		17,347	17,892	545	574 29
社債		95,667	98,535	2,867	3,205 337
その他		339,086	334,338	4,747	2,169 6,917
合計		3,173,811	3,087,793	86,018	84,752 170,770

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託については当中間連結会計期間末前1か月の市場価格の平均に基づいて

算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	106,145
非上場外国証券	64,132
出資証券	18,273

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	
					うち益 うち損
その他の金銭の信託		5,867	8,450	2,583	2,583 -

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 株式等評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)
評価差額	84,250
その他有価証券	86,834
その他の金銭の信託	2,583
() 繰延税金負債	1,207
株式等評価差額金 (持分相当額調整前)	85,458
() 少数株主持分相当額	1,208
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1
株式等評価差額金	86,668

(注) 時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

有価証券の時価等

三井トラスト・ホールディングス株式会社

【前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末】

(注) (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマース・ペーパーが含まれております。

1. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

期別 種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)					前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益		連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国債	61	61	0	0	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	13,087	13,066	20	5	26	12,894	12,920	26	29	2
その他	959	963	3	3	-	947	963	16	16	-
合計	14,108	14,091	16	10	26	13,841	13,884	42	45	2

(注) 1. 時価は、前中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

期別 種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)					前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益		取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	
				うち益	うち損				うち益	うち損
株式	1,162,290	1,025,829	136,460	33,645	170,106	940,912	785,748	155,163	23,506	178,670
債券	1,870,650	1,887,079	16,429	16,922	493	1,947,147	1,960,129	12,982	18,074	5,091
国債	1,663,133	1,672,171	9,037	9,454	416	1,773,202	1,779,718	6,515	11,595	5,079
地方債	55,079	59,051	3,972	3,972	0	18,272	19,182	909	910	0
社債	152,437	155,856	3,419	3,495	76	155,672	161,229	5,557	5,567	10
その他	242,146	231,231	10,914	2,264	13,179	260,097	257,470	2,627	1,557	4,185
合計	3,275,087	3,144,140	130,946	52,832	183,779	3,148,157	3,003,348	144,808	43,137	187,946

(注) 1. (中間)連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託については前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて

算定された額により、また、それ以外については、前中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(3) 時価のない有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	91,613	99,187
非上場外国証券	18,751	67,232
出資証券	6,386	11,979

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)及び前連結会計年度末(平成15年3月31日)

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位: 百万円)

期別 種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)					前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益		取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	
				うち益	うち損				うち益	うち損
その他の金銭の信託	6,508	10,675	4,166	4,166	-	5,857	9,174	3,317	3,317	-

(注) 1. (中間)連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 株式等評価差額金

(中間)連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
評価差額	127,759	142,451
その他有価証券	131,925	145,768
その他の金銭の信託	4,166	3,317
(+) 繰延税金資産	21,970	1,473
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	105,789	143,924
(-) 少数株主持分相当額	1,759	1,421
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-	9
株式等評価差額金	107,549	145,337

(注) 時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

三井トラスト・ホールディングス株式会社

【当中間連結会計期間】

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	24,716	5	5
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	5,130,964	6,769	6,769
	キャップ	61,968	49	15
	その他	150,300	867	31
合計			5,847	6,717

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	135,292	230	230
	為替予約	1,264,314	713	713
	通貨オプション	136,442	3,558	154
	その他	-	-	-
合計			4,041	637

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 従来、引直し対象の先物為替予約、通貨オプション等は、当中間連結会計期間からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

3. 株式関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	有価証券店頭指数等スワップ [※]			
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	17,949	△168	△168
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	-	-	-
	合計		△168	△168

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

4. 債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	13,253	65	65
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		65	65

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

5. 商品関連取引
該当ありません。6. クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

デリバティブ取引関係

三井トラスト・ホールディングス株式会社

【前中間連結会計期間】

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	6,426,265	1,919	1,919
	キャップ	107,489	3	35
	その他	149,000	2,429	637
合計			4,353	1,246

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っているスワップ取引については、上記記載から除いております。
期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	370,368	1,946	1,946

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物	-	
	通貨オプション	-	
店頭	為替予約	853,089	
	通貨オプション	35,975	
	その他	-	

3. 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	有価証券店頭指数等スワップ			
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払 短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	16,648	16,539	△108
	合計	-	16,539	△108

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	983	3	3
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計	-	3	3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

デリバティブ取引関係

三井トラスト・ホールディングス株式会社

【前連結会計年度末】

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物				
	売建	3,171	-	-	-
	買建	6,234	-	2	2
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	2,820,798	984,355	112,756	112,756
	受取変動・支払固定	2,557,311	926,511	105,673	105,673
	受取変動・支払変動	32,200	32,200	4,382	4,382
	キャップ				
	売建	38,542	5,000	10	87
	買建	62,742	-	0	64
	その他				
	売建	120,400	63,000	2,339	901
	買建	50,400	38,000	267	23
	合計			9,381	10,609

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	為替スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っているスワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	352,552	1,805	1,805

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
		契約額等	
店頭	為替予約		
	売建	441,436	
	買建	465,095	
	通貨オプション		
	売建	24,040	
	買建	31,540	

3. 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	有価証券店頭指数等スワップ			
	株価指数変化率受取・	4,045	223	223
	短期変動金利支払			
	短期変動金利受取・			
株価指数変化率支払				
		-	-	-

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	4,537	-	0	0
	買建	736	-	3	3

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。